



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年12月26日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 URL http://www.cfs-corp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 岳彦 (TEL) 045 (476) 7474
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 植松 秀樹
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月28日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績（平成23年2月21日～平成23年11月20日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	78,385	-	1,100	-	1,314	-	△371	-
23年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	△10.72	-
23年2月期第3四半期	-	-

- (注) 1 24年2月期第3四半期につきましては、潜在株式は存在しておりますが1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
 2 23年2月期第3四半期につきましては、連結財務諸表を作成し、財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	43,658	20,482	46.9	590.58
23年2月期	40,865	21,171	51.8	610.60

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 20,471百万円 23年2月期 21,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	-	4.00	-	4.00	8.00
24年2月期	-	4.00	-	-	-
24年2月期(予想)	-	-	-	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	106,000	△11.9	2,400	9.9	2,500	11.4	400	△65.5
								11.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	34,684,678株	23年2月期	34,682,678株
24年2月期3Q	20,767株	23年2月期	20,583株
24年2月期3Q	34,663,356株	23年2月期3Q	33,921,187株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間におけるドラッグストア業界は、第 1 四半期における花粉症関連需要の増加、東日本大震災直後の需要の高まりへの対応、その後における消費行動の抑制、夏場の節電協力とサマータイムへの対応、そして主として大都市圏を中心とした異業種も交えた企業間競争の激化等、大変厳しい状況で推移しました。

このようななかで、昨年 8 月にスーパーマーケット事業を分社しドラッグストア単一企業となった当社は、イオングループ H & B C 事業の中核会社としての成長とハックドラッグブランドの強化を目指した 2012 年 2 月期から 2014 年 2 月期までを対象とする中期 3 ヶ年経営計画を策定しました。この計画に基づき、既存エリアの収益力強化と成長へ向けた新規エリア、新業態店舗の展開等の取組を本格化させるとともに、引続きヘルスケア・シニアケアの強化を中心に商品力の強化、価格対応の強化、優良顧客重視政策の推進、在宅調剤への取組を含め調剤部門の拡充等に注力いたしました。また、イオングループ発行の電子マネー「WAON」を 220 店舗で導入し、グループインフラの活用、販促活動との連動を図りました。

当第 3 四半期累計期間においては、調剤部門の売上が調剤併設店舗を 13 店舗増やし 96 店舗としたことや在宅調剤を強化したことから、前年同期比 21.2% 増と大幅な伸びとなりました。この調剤部門の好調、新規出店に加え既存店の売上高が 100.8% と堅調に推移したことから、ドラッグストア事業の売上は 4.0% 増となりました。売上総利益率は、在宅調剤を含む調剤の売上構成比の向上、プライベートブランド商品や付加価値の高い大型推奨商品の取組強化等により前年同期に比べ 29.4% と約 1.0 ポイント改善しました。販売費及び一般管理費については、新店の出店にともなう経費の負担とともに、前述の「WAON」導入のシステム費用や端末等の一時経費の負担は増えたものの、スーパーマーケット事業の分社に伴い前年同期比 14.7% 減と大幅に削減することができました。

店舗につきましては、中期 3 ヶ年経営計画に基づく出店計画を踏まえ、第 2 四半期までの出店に加え、新たに既存のエリアでは「戸塚汲沢店」(横浜市戸塚区)他を、中部エリア(東海 3 県)では、「今池店」(名古屋市千種区)、岐阜県への初の出店となる「岐南店」(岐阜県羽島郡)他をそれぞれ出店し、また新業態店舗では「れこっず百草園店」(東京都日野市)を出店するとともに、郊外型・都市型店舗への改装、調剤併設化のための改装を継続しました。また、平成 23 年 8 月 21 日付をもってイオンリテール株式会社のドラッグストア「カラダラボ」事業を承継し、同事業にかかる 7 店舗(愛知県下 5 店舗、千葉県下 2 店舗)を承継いたしました。これらにより、店舗数は新規出店が 26 店舗、閉店が 2 店舗となり、当第 3 四半期末で 279 店舗と前期末に対し 24 店舗の大幅増加となっております。

これらの結果、当第 3 四半期累計期間における業績は、売上高 783 億 5 百万円(※前年同期比 16.8% 減)、営業利益 11 億円(同 7.0% 増)、経常利益 13 億 14 百万円(同 23.0% 増)と増益となっております。

なお、四半期純損失は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額や確定拠出年金制度への移行にともなう損失等、総額 13 億 84 百万円を特別損失として計上したことにより 3 億 71 百万円となりました。これらの特別損失は、期初に発表した業績予想に織り込み済みのものであります。

(※前年は連結業績での発表のため前年同期比は参考値)

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して 27 億 93 百万円増加し、43 億 6 億 58 百万円となりました。これは、店舗数の増加等により商品が 16 億 6 百万円増加、また、店舗の出店や改装等により有形固定資産が 11 億 83 百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比較して 34 億 81 百万円増加し、23 億 76 百万円となりました。これは、買掛金や借入金等の増加により流動負債が 30 億 45 百万円の増加、固定負債が資産除去債務の影響等により 4 億 35 百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が 6 億 48 百万円減少したこと等から、前事業年度末に比べ 6 億 88 百万円減少し 20 億 82 百万円となりました。当第 3 四半期会計期間末の自己資本比率は 4.9 ポイント低下し 46.9% となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して6億60百万円減少し、22億6百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は10億1百万円となりました。これは、売上債権やたな卸資産の増加による減少があったものの、仕入債務の増加や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は18億69百万円となりました。これは、新規出店・改装等による有形固定資産の取得及び新規出店等の差入保証金の差入による支出等によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は2億7百万円となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払があったものの、長期借入金や短期借入金による収入等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月5日付にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円減少し、税引前四半期純損失は6億6百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8億5百万円であります。

(有形固定資産の償却方法及び耐用年数の変更)

従来、有形固定資産(リース資産は除く)の減価償却の方法は定率法(但し、大井川ショッピングタウングランリバー及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

この変更は、当社がイオン株式会社の連結子会社になったことを契機として、イオングループの経営資源の全面活用による事業基盤の強化と事業領域の拡大を図るとともに、イオングループのH&BC事業における中核会社として相互協力体制を強めるなかで積極的な新規出店及び改装投資を企図しており、有形固定資産全体に占める新規取得資産の割合のより一層の増加が見込まれることから、当社の業態における固定資産の使用状況等を検討したところ、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化、稼働低下するものではなく、長期にわたり安定的に利用されるものであるため、期間損益計算をより適正に行うためには定額法を採用することがより適切であると判断したこと及び親子会社の会計処理を統一する観点から実施するものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は61百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前四半期純損失は同額減少しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、資産の使用状況等を検討した結果、耐用年数についても変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は91百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前四半期純損失は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206	2,866
受取手形及び売掛金	3,696	3,055
商品	12,496	10,889
その他	2,767	3,171
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,166	19,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,717	11,190
減価償却累計額	△7,790	△6,986
建物 (純額)	4,926	4,204
土地	3,547	3,547
その他	6,453	5,745
減価償却累計額	△4,292	△4,045
その他 (純額)	2,161	1,699
有形固定資産合計	10,636	9,452
無形固定資産	648	473
投資その他の資産		
差入保証金	7,890	7,831
その他	3,464	3,157
貸倒引当金	△147	△31
投資その他の資産合計	11,207	10,957
固定資産合計	22,492	20,883
資産合計	43,658	40,865

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,528	9,925
短期借入金	600	—
1年内返済予定の長期借入金	2,310	1,865
未払法人税等	526	—
賞与引当金	803	439
ポイント引当金	1,117	—
その他	3,037	3,648
流動負債合計	18,923	15,878
固定負債		
長期借入金	1,300	1,860
退職給付引当金	—	523
資産除去債務	866	—
その他	2,085	1,432
固定負債合計	4,252	3,816
負債合計	23,176	19,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,092	7,092
資本剰余金	6,377	6,377
利益剰余金	7,121	7,770
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,577	21,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	△61
評価・換算差額等合計	△106	△61
新株予約権	11	6
純資産合計	20,482	21,171
負債純資産合計	43,658	40,865

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	78,385
売上原価	55,362
売上総利益	23,022
販売費及び一般管理費	21,922
営業利益	1,100
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	137
その他	112
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	39
その他	23
営業外費用合計	63
経常利益	1,314
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
減損損失	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569
退職給付制度終了損	337
その他	463
特別損失合計	1,384
税引前四半期純損失(△)	△62
法人税、住民税及び事業税	481
法人税等調整額	△172
法人税等合計	309
四半期純損失(△)	△371

(第 3 四半期会計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期会計期間 (自 平成23年 8 月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	25,872
売上原価	18,294
売上総利益	7,578
販売費及び一般管理費	7,526
営業利益	51
営業外収益	
受取利息	8
固定資産受贈益	14
その他	22
営業外収益合計	45
営業外費用	
支払利息	11
その他	2
営業外費用合計	13
経常利益	83
特別損失	
退職給付制度終了損	46
店舗閉鎖損失	22
その他	0
特別損失合計	69
税引前四半期純利益	13
法人税、住民税及び事業税	159
法人税等調整額	△121
法人税等合計	38
四半期純損失 (△)	△24

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△62
減価償却費	963
減損損失	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569
賞与引当金の増減額(△は減少)	364
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△73
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115
受取利息及び受取配当金	△164
支払利息	39
売上債権の増減額(△は増加)	△641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,610
仕入債務の増減額(△は減少)	603
その他	1,330
小計	924
利息及び配当金の受取額	143
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,182
無形固定資産の取得による支出	△244
差入保証金の差入による支出	△411
差入保証金の回収による収入	306
その他	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	600
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,615
配当金の支払額	△277
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660
現金及び現金同等物の期首残高	2,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,206

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、ドラッグストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。